

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝 芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤 行 正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤 行 正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期累計期間	第48期 第3四半期累計期間	第47期
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高	(千円)	7,773,609	6,895,968	10,881,347
経常利益	(千円)	843,567	296,813	1,047,646
四半期(当期)純利益	(千円)	448,236	169,676	572,024
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	5,278,728	5,432,711	5,492,486
総資産額	(千円)	8,103,369	8,054,762	8,421,126
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	123.64	47.66	157.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	65.1	67.4	65.2

回次		第47期 第3四半期会計期間	第48期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.06	31.34

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5 平成26年1月期の1株当たり配当額15円には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の非連結子会社でありました明和地研株式会社は、平成26年1月付で解散の決議を行い、4月で清算しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が期待されています。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の回復の遅れなどにより、景気の状況は不透明感を含んでおります。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感や各種災害復旧工事の必要性が求められているものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加等を原因とする入札不調など経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は成熟企業100年企業を目指し、職域全体の能力向上をはかるため、職員および協力業者を対象とした研修会を定期的におこなっております。また、活動拠点として4月より九州支店を新設し活動エリアの拡大をはかりました。さらに従来から行われてきた地盤改良工事・推進工事、近年施工実績を積み上げてきた矯正工事・杭抜き工事・連続壁工事等、新工法の浅深四軸工法・N-S P C工法・C C C工法等も着実に受注件数を重ねてきております。

しかしながら、住宅関連工事事業は消費税増税による反動減が長引き、また、特殊土木工事等事業におきましても、施工中の大型工事が一時中断となったことと、入札不調による発注遅れ等が重なり、それぞれ大きく影響を受けることとなりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、68億95百万円（前年同期比11.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は2億47百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益は2億96百万円（前年同期比64.8%減）、四半期純利益は1億69百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は、34億47百万円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は、34億25百万円（前年同期比16.6%減）となり、セグメント利益は91百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

機械製造販売等事業における、当第3四半期累計期間の売上高は、23百万円となり、セグメント利益は5百万円となっております。なお、前第3四半期累計期間においては、受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生していません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は80億54百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が8億14百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は26億22百万円となり、前事業年度末に比べ3億6百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が3億5百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は54億32百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が2億38百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,521,000	3,521	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,521	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107 番地	573,000		573,000	13.98
計		573,000		573,000	13.98

(注) 当社は、平成26年9月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式19,000株の取得を実施いたしました。その結果、平成26年10月31日現在の自己保有株式数は592,076株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、当該子会社であった明和地研株式会社は、平成26年4月21日をもって清算終了しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,024,124	3,209,934
受取手形	413,849	372,328
完成工事未収入金	1,527,632	1,750,273
未成工事支出金	284,012	314,248
その他	64,425	172,524
貸倒引当金	14,850	12,310
流動資産合計	6,299,194	5,807,000
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	145,260	139,572
機械及び装置(純額)	245,265	255,798
土地	824,558	824,558
その他	11,121	56,174
有形固定資産合計	1,226,204	1,276,103
無形固定資産	8,062	9,737
投資その他の資産		
投資有価証券	567,733	666,360
破産更生債権等	50,679	39,992
その他	377,135	352,765
貸倒引当金	107,883	97,197
投資その他の資産合計	887,664	961,921
固定資産合計	2,121,932	2,247,762
資産合計	8,421,126	8,054,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	787,509	578,111
工事未払金	803,904	982,861
1年内返済予定の長期借入金	60,120	89,976
未払法人税等	305,421	-
繰延税金負債	-	1,264
未成工事受入金	276,502	295,763
賞与引当金	33,238	73,224
役員賞与引当金	23,490	20,786
工事損失引当金	908	2,550
その他	315,272	215,030
流動負債合計	2,606,368	2,259,568
固定負債		
長期借入金	84,512	82,150
繰延税金負債	-	19,605
退職給付引当金	149,043	164,307
役員退職慰労引当金	84,574	92,214
資産除去債務	4,141	4,204
固定負債合計	322,271	362,482
負債合計	2,928,639	2,622,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	4,698,679	4,812,477
自己株式	139,100	377,740
株主資本合計	5,393,565	5,268,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,921	163,988
評価・換算差額等合計	98,921	163,988
純資産合計	5,492,486	5,432,711
負債純資産合計	8,421,126	8,054,762

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
完成工事高	7,773,609	6,872,417
兼業事業売上高	-	23,551
売上高合計	7,773,609	6,895,968
完成工事原価	6,514,258	6,142,528
兼業事業売上原価	-	16,520
売上原価合計	6,514,258	6,159,049
完成工事総利益	1,259,350	729,888
兼業事業総利益	-	7,030
売上総利益合計	1,259,350	736,919
販売費及び一般管理費	473,332	489,109
営業利益	786,017	247,810
営業外収益		
受取利息	729	723
受取配当金	3,963	15,668
保険解約返戻金	27,400	23,397
受取賃貸料	12,612	11,075
売電収入	-	3,751
その他	23,645	7,954
営業外収益合計	68,350	62,572
営業外費用		
支払利息	634	1,086
賃貸費用	9,465	7,569
売電費用	-	2,719
その他	701	2,193
営業外費用合計	10,801	13,569
経常利益	843,567	296,813
特別利益		
固定資産売却益	7,134	3,949
特別利益合計	7,134	3,949
特別損失		
減損損失	1 59,808	-
固定資産除却損	4	221
特別損失合計	59,812	221
税引前四半期純利益	790,889	300,540
法人税、住民税及び事業税	325,660	102,860
法人税等調整額	16,992	28,004
法人税等合計	342,652	130,864
四半期純利益	448,236	169,676

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を認識しました。

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	土地	横浜市緑区	59,808千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する賃貸不動産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,808千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地59,808千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

2 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	138,145千円	115,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	45,315	12.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	55,878	15.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,666,690	4,106,918		7,773,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,666,690	4,106,918		7,773,609
セグメント利益	427,514	358,503		786,017

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該減損損失は、59,808千円であります

当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,447,229	3,425,188	23,551	6,895,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,447,229	3,425,188	23,551	6,895,968
セグメント利益	151,275	91,304	5,230	247,810

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円64銭	47円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,236	169,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,236	169,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,625	3,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。